

平成 24 年 度

# 歳入歳出決算補充説明

平成 25 年 10 月

健 康 福 祉 部

## 平成24年度歳入歳出決算補充説明

【認定第5号】平成24年度三重県一般会計歳入歳出予算

### 1 一般会計

	頁 数
(1) 歳入	1
(2) 歳出	11

【認定第7号】平成24年度地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付  
特別会計歳入歳出決算

【認定第8号】平成24年度三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業  
特別会計歳入歳出決算

【認定第9号】平成24年度三重県立<sup>こども</sup>小児心療センターあすなろ学園事業  
特別会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

(1) 地方独立行政法人	
三重県立総合医療センター資金貸付	29
(2) 三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業	30
(3) 三重県立小児心療センター	
あすなろ学園事業	32

## 平成24年度歳入歳出決算補充説明

健康福祉部の所管する平成24年度歳入歳出決算につきまして、お手元に配付いたしました「平成24年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

まず、一般会計の歳入についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳入合計といたしましては、予算現額 316 億 6,268 万 3,000 円に対して、調定額 288 億 9,603 万 4,043 円、収入済額 286 億 4,603 万 5,283 円で、収入済額は、前年度に比べて、207 億 268 万 2,080 円（▲42.0%）の減となっています。

また、不納欠損額は 1,143 万 7,185 円で、前年度に比べて 47 万 324 円（▲3.9%）の減となり、収入未済額は 2 億 3,856 万 1,575 円で、前年度に比べて、607 万 3,794 円（▲2.5%）の減となっています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、40 頁の第 7 款分担金及び負担金、第 2 項負担金、第 1 目民生費負担金のうち当部関係分は、予算現額 3 億 2,211 万 2,000 円に対して、調定額 3 億 3,122 万 4,973 円、収入済額 3 億 2,132 万 1,953 円、収入未済額 990 万 3,020 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童措置費負担金	1,308万 8,813円

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業負担金	3,406万 3,620円
草の実リハビリテーションセンター保護費負担金	6,457万 6,040円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億 9,761万 5,894円

収入額済は、前年度に比べて、2億197万3,479円（▲38.6%）減少しています。これは主に、災害救助法に基づき支弁された東日本大震災にかかる災害救助費負担金の減によるものです。

なお、収入未済額の主なものは、債務者の生活困窮などにより未収となった児童措置費負担金734万8,160円、障がい児入所施設措置費保護者等負担金180万9,070円などです。

次に、42頁の第2目衛生費負担金につきましては、予算現額1,337万3,000円に対して、調定額1,602万6,237円、収入済額1,576万4,433円、収入未済額26万1,804円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、330万9,269円（+26.6%）増加しています。これは未熟児養育費自己負担金の増によるものです。

次に、50頁の第8款使用料及び手数料、第1項使用料、第2目民生使用料につきましては、予算現額1億6,309万2,000円に対して、調定額1億6,808万6,398円、収入済額1億6,802万4,093円、収入未済額6万2,305円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、903万3,444円（+5.7%）増加しています。これは、草の実リハビリテーションセンター使用料の増によるものです。

同じく、第3目衛生使用料につきましては、予算現額1,728万円に対して、調定額、収入済額とも1,708万8,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、556万8,000円（+48.3%）増加しています。これは、公衆衛生学院授業料の増によるものです。

次に、56頁の第2項手数料、第2目民生手数料につきましては、予算現額2,056万8,000円に対し、調定額、収入済額とも2,060万9,500円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
保育士資格登録手数料	403万2,500円
介護支援専門員専門研修等事務手数料	1,297万9,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、143万2,600円（+7.5%）増加しています。これは主に、介護支援専門員証交付等手数料の増などによるものです。

同じく、第3目衛生手数料のうち当部関係分は、予算現額1億6,520万1,000円に対して、調定額、収入済額とも1億6,233万8,480円となっています。

収入済額の主な内容は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
食品衛生法による許可手数料	6,212万6,000円
と畜検査手数料	3,108万5,000円
医薬品営業許可等手数料	2,055万2,150円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1,511万5,790円（▲8.5%）減少しています。これは主に、食品衛生法による許可手数料の減などによるものです。

次に、72頁の第9款国庫支出金、第1項国庫負担金、第2目民生費負担金につきましては、予算現額37億4,664万6,000円に対して、調定額、収入済額とも36億6,796万7,968円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
生活保護費負担金	14億9,822万5,000円
児童保護費負担金	12億736万7,308円
障がい児施設措置費負担金	4億1,957万4,727円
後期高齢者医療財政安定化基金負担金	1億9,761万5,894円

なお、収入済額は、前年度に比べて、4億7,438万5,343円（▲11.5%）減少しています。これは主に、制度改正により、一部の事務が市町に移管されたことによる障がい児施設措置費負担金の減などによるものです。

同じく、第3目衛生費負担金につきましては、予算現額4億3,288万1,000円に対して、調定額、収入済額とも3億9,353万5,980円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
原爆健康診断等負担金	2億 817万 1,974円
精神保健費負担金	4,860万 9,000円
未熟児養育費負担金	4,243万 7,112円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2,139万7,101円（▲5.2%）減少しています。これは主に、未熟児養育費負担金の減などによるものです。

次に、82頁の第2項国庫補助金、第2目民生費補助金につきましては、予算現額55億6,089万8,000円に対して、調定額、収入済額とも33億7,429万6,481円となっています。

なお、予算現額と調定額、収入済額との差の主な要因は国の補正予算によって追加交付が見込まれた医療施設耐震化臨時特例交付金が年度内に交付決定がなかったことによるものです。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
児童館運営費補助金	3億 2,597万 8,000円
延長保育事業費補助金	2億 3,131万 6,000円
子育て支援対策臨時特例交付金	15億 6,900万円
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	2億 4,260万 8,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、1億2,736万7,010円（▲3.6%）減少しています。これは主に、子育て支援対策臨時特例交付金の減などによるものです。

次に、86 頁の第 3 目衛生費補助金のうち当部関係分は、予算現額 33 億 2,786 万円に対して、調定額、収入済額とも 33 億 2,366 万 8,191 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
母子保健衛生費補助金	1億 6,907万 5,000円
特定疾患治療費補助金	6億3,455万円
小児慢性特定疾患治療研究費補助金	2億 664万 7,000円
通院医療費負担金事業費補助金	14億 5,493万 7,742円
医療提供体制推進事業費補助金	3億 9,192万 5,000円

なお、収入済額は、前年度に比べて、72 億 614 万 6,946 円 (▲68.4%) 減少しています。

これは主に、地域医療再生臨時特例交付金 (59 億 7,955 万 2,000 円) 及び子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 (7 億 7,324 万 6,000 円) の皆減などによるものです。

次に、104 頁の第 3 項委託金、第 2 目民生費委託金につきましては、予算現額 2,587 万円に対して、調定額、収入済額とも 2,544 万 3,134 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
社会福祉統計事務委託金	644万 4,000円
遺族及び留守家族等援護事務委託金	792万 9,000円
特別児童扶養手当法施行事務委託金	1,037万 3,134円

なお、収入済額は、前年度に比べて、609 万 4,824 円 (▲19.3%) 減少しています。これは主に、社会福祉統計事務委託金の減などによるものです。

同じく、第 3 目衛生費委託金のうち当部関係分は、予算現額 3,315 万 7,000 円に対して、調定額、収入済額とも 3,233 万 8,348 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
衛生統計委託金	1,983万 3,000円
栄養調査費委託金	329万 8,000円
放射能測定調査委託金	473万 3,966円

なお、収入済額は、前年度に比べて、5,778万 9,406円（▲64.1%）減少しています。これは主に、放射能測定調査委託金の減などによるものです。

次に、112頁の第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入のうち当部関係分は、予算現額402万 3,000円に対して、調定額、収入済額とも453万 7,383円となっています。これは、三重県社会福祉会館の利用料などを収入したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、23万 6,923円（▲5.0%）減少しています。これは、三重県社会福祉会館の利用料の減などによるものです。

同じく、第2目利子及び配当金のうち当部関係分は、予算現額4,651万円に対して、調定額、収入済額とも4,704万 8,516円となっています。これは、福祉基金、介護保険財政安定化基金などの運用に伴う利子収入です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、568万 4,711円（▲10.8%）減少しています。これは、利子収入の減によるものです。

同じく、第2項財産売払収入、第2目物品売払収入のうち当部関係分は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額とも9万 7,125円となっています。これは、公用車売却に伴う収入であり、収入済額は、前年度に比べて、5万 2,815円（▲35.2%）減少しています。

次に、116頁の第11款寄附金、第1項寄附金、第3目民生費寄附金のうち当部関係分は、予算現額512万円に対して、調定額、収入済額とも432万円となっています。これは、みえのこども応援プロジェクトに対する寄附金などを受け入れた収入であり、収入済額は、前年度に比べて、419万円（+3,223.1%）



増加しています。

次に、118 頁の第 12 款繰入金、第 2 項基金繰入金、第 1 目基金繰入金のうち当部関係分は、予算現額 112 億 1,614 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額とも 106 億 6,134 万 1,836 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
福祉基金繰入金	9億 5,716万 4,447円
介護保険財政安定化基金繰入金	23億 3,999万 1,000円
安心こども基金繰入金	11億 1,001万 1,469円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	7億 8,602万 2,393円
介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金	7億 9,066万 6,604円
地域医療再生臨時特例基金繰入金	18億 8,163万 6,967円
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金繰入金	8億 1,648万 3,458円

なお、収入済額は、前年度に比べて、63 億 1,138 万 1,404 円（▲37.2%）減少しています。これは主に、医療施設耐震化臨時特例基金など国の交付金により設置した基金からの繰入金の減によるものです。

次に、120 頁の第 13 款繰越金、第 1 項繰越金、第 1 目繰越金のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 11 億 1,598 万 7,000 円となっています。これは、平成 23 年度からの繰越事業に充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、6 億 5,645 万 3,445 円（+142.9%）増加しています。これは繰越事業の増によるものです。

次に、122 頁の第 14 款諸収入、第 3 項公営企業貸付金元利収入、第 1 目病院事業会計貸付金元利収入につきましては、予算現額、調定額、収入済額とも 10 億円となっています。これは、三重県病院事業会計貸付金の返還金です。

なお、収入済額は、病院事業会計貸付金の返還金の減により、前年度に比べて、20 億円（▲66.7%）減少しています。

同じく、第4項貸付金元利収入、第7目看護師養成貸付金返還金収入につきましては、予算現額2,342万9,000円に対して、調定額2,403万4,400円、収入済額2,298万1,400円、収入未済額105万3,000円となっています。

次に、126頁の第25目医師修学資金等貸付金返還金収入につきましては、予算現額1,326万円に対して、調定額2,327万4,075円、収入済額1,627万4,075円、収入未済額700万円となっています。

同じく、第26目介護福祉士修学資金貸付金返還金収入につきましては、予算現額95万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに141万1,200円となっています。

次に、128頁の第5項受託事業収入、第2目民生関係受託事業収入につきましては、予算現額4万円に対して、調定額、収入済額とも7万円となっています。これは、社会福祉援助技術現場実習を受託したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、14万9,800円（▲68.2%）減少しています。これは主に、戦後強制抑留者抑留期間等確認調査受託事業収入の皆減などによるものです。

同じく、第3目衛生関係受託事業収入のうち、当部関係分は、予算現額847万3,000円に対して、調定額、収入済額とも793万1,360円となっています。これは、保健所検査業務の一部を四日市市から受託したことによる受託事業収入等です。

なお、収入済額は、前年度に比べて、217万5,220円（+37.8%）増加しています。これは競争的研究プロジェクト受託事業収入の皆増などによるものです。

次に、132頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入のうち、当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも10億円となっています。

これは、子ども医療費補助金に充当したことによるものであり、前年度に比べて、充当額が1億2,400万円（▲11.0%）減少しています。

次に、134 頁の第 8 項雑入、第 2 目雑入のうち、当部関係分は、予算現額 12 億 784 万 3,000 円に対して、調定額 12 億 3,618 万 8,557 円、収入済額 12 億 2,805 万 6 円、収入未済額 813 万 8,551 円となっています。

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
心身障がい者扶養共済事業年金収入	1億 7,769万円
救急医療情報システム運営事業負担金収入	1,260万 6,809円
雑入	10億 2,089万 7,147円

なお、収入済額は、前年度に比べて、2 億 9,495 万 4,264 円 (+31.6%) 増加しています。

また、収入未済額の主なものは、債務者の生活困窮などにより未収となった生活保護費返還金 706 万 8,301 円、児童扶養手当返還金 102 万 8,690 円などによるものです。

次に、136 頁の第 3 目過年度収入のうち当部関係分は、予算現額 345 万 1,000 円に対して、調定額 2 億 4,165 万 6,367 円、収入済額 1,807 万 6,287 円、不納欠損額 1,143 万 7,185 円、収入未済額 2 億 1,214 万 2,895 円となっています。

なお、収入済額は、前年度に比べて、714 万 1,385 円 (+65.3%) 増加しています。

また、不納欠損額につきましては、児童扶養手当返還金、児童及び障害児童措置費負担金等で、地方自治法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

また、収入未済額の主なものは、過年度における生活保護費返還金 8,194 万 5,137 円、高齢者及び障害者住宅整備資金貸付金元利収入 4,383 万 4,519 円、児童及び障害児童措置費負担金 4,127 万 7,460 円などによるものです。

同じく、第 5 目弁償金のうち当部関係分は、予算現額 26 万円に対して、調定額、収入済額とも 26 万 6,103 円となっています。これは、公用車の物損事故に伴う修繕料などに充当したものです。

同じく、第 6 目違約金及び延納利息のうち当部関係分は、予算額 24 万 6,000 円に対して調定額、収入済額とも 24 万 6,431 円となっています。これは、介護雇用プログラム緊急雇用創出事業業務委託における受託者の不適正な事業執行に対して、委託契約に基づく違約金を収入したものです。

次に、142 頁の第 15 款県債、第 1 項県債、第 2 目民生債につきましては、予算現額 21 億 5,700 万円に対して、調定額、収入済額とも 19 億 6,400 万円となっています。これは、介護サービス基盤整備補助金や社会福祉施設整備事業などの財源として充当したものです。

なお、収入済額は、前年度に比べて、3,929 万 4,000 円（+2.0%）増加しています。

同じく、第 3 目衛生債のうち当部関係分は、予算現額、調定額、収入済額とも 3,100 万円となっています。これは、母子保健対策費の財源として充当したものです。

収入済額は、前年度に比べて、2,700 万円（▲46.6%）減少しています。

最後に未収金対策についてご説明申し上げます。

未収金対策に関しては、昨年度、県における全庁的な指針として「三重県債権管理適正化指針」を策定し、債権管理の公平と公正を確保するとともに未収金の縮減に向け取り組むとしたところです。

このため、この指針に基づき、部内の「未収金対策会議」において一般会計・特別会計の未収金の縮減に向けた取組について検討しているところです。

健康福祉部では、これまで、未収債権管理事務嘱託員の配置や民間会社への回収委託などにより未収金の縮減に取り組んできたところですが、現在行っている検討結果をふまえ、さらなる未収金の縮減に、順次取り組んでいきたいと考えています。

以上が一般会計の歳入決算の概要です。

## (2) 歳出

引き続き、一般会計の歳出決算についてご説明申し上げます。

健康福祉部の歳出合計といたしましては、予算現額 1,223 億 4,615 万 9,000 円に対し、支出済額 1,173 億 3,955 万 5,838 円、翌年度繰越額 12 億 661 万 2,000 円となり、不用額 37 億 9,999 万 1,162 円となっています。

なお、支出済額は、前年度に比べて、160 億 8,649 万 8,428 円(▲12.1%)減少しています。

以下、順次各項目についてご説明申し上げます。

まず、238 頁の第 3 款民生費につきましては、予算現額 990 億 8,415 万 1,000 円に対し、支出済額 947 億 4,706 万 8,088 円、翌年度繰越額 12 億 661 万 2,000 円となり、差引不用額 31 億 3,047 万 912 円となっています。

次に、第 1 項社会福祉費、第 1 目社会福祉総務費は、予算現額 61 億 6,974 万 9,000 円に対し、支出済額 60 億 5,514 万 4,354 円、翌年度繰越額 516 万 6,000 円となり、不用額 1 億 943 万 8,646 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	37億 8,847万 4,626円	健康福祉部職員(民生関係)の給与費
民間福祉団体等協働事業費	4億 3,607万 6,669円	民生委員・児童委員の活動や研修、更生保護事業及び地域支え合い体制づくり事業への支援等に要した経費
低所得者等援護対策費	4億 2,627万 5,088円	生活福祉資金貸付事業や住宅手当緊急特別措置事業等に要した経費
福祉人材確保対策費	3億 7,814万 6,047円	福祉・介護人材の確保・育成をはかる事業の実施、福利厚生事業の充実等のための事業の助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億5,059万5,238円（▲5.5%）減少しています。これは主に、東日本大震災にかかる災害復旧支援経費の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、地域公共交通バリア解消促進事業費で、国の追加募集による事業であり、年度内では補助事業者において必要な事業執行期間が確保できなかったことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、住宅手当緊急特別措置事業費の実績減3,254万3,050円などです。

次に、240頁の第2目障がい者福祉費は、予算現額98億3,618万6,000円に対し、支出済額96億7,425万5,590円、翌年度繰越額3,945万円となり、不用額1億2,248万410円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
障がい児（者）医療対策費	21億8,621万9,214円	市町が実施する障がい者医療費助成事業を支援するために要した経費
障がい者地域生活支援事業費	9億2,047万7,060円	障害者手帳の交付、相談支援体制の充実、障がい福祉サービスに従事する人材の育成等に要した経費
障害者介護給付事業費	57億6,471万4,123円	障害者自立支援法に基づく各種障がい者サービスの提供に要した経費
障がい者所得保障事業費	4億2,586万6,609円	心身障がい者の生活の安定をはかるため、特別障害者手当の給付や年金給付共済事業に要した経費

支出済額は、前年度に比べて、2億7,817万4,857円（▲2.8%）減少しています。これは主に、障がい者施設支援等事業費の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、障がい者の地域移行受け皿整備事業費で、補助事業者において、隣接道路工事の施工に係る地元との調整等に不測の日数を要した

ことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、障がい者医療費補助金の実績減 3,264 万 3,786 円などです。

次に、242 頁の第 3 目老人福祉費は、予算現額 441 億 5,716 万 3,000 円に対し、支出済額 433 億 3,597 万 3,859 円、翌年度繰越額 6 億 2,263 万 2,000 円となり、不用額 1 億 9,855 万 7,141 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
介護保険制度実施関係事業費	214億 2,066万 212円	介護給付費県負担金、介護保険事業者・施設の指定及び指導等に要した経費
介護基盤整備関係事業費	19億 1,044万 7,314円	要介護高齢者やその介護者を支援するため、老人保健福祉施設の整備助成等、介護サービス基盤の整備促進に要した経費
高齢者在宅生活支援事業費	9億 7,930万 7,585円	地域包括支援センター事業の支援に要した経費並びに軽費老人ホーム運営費等の助成に要した経費、認知症高齢者を地域で支える体制づくりなどに要した経費
老人医療対策費	175億 3,351万 5,183円	後期高齢者に係る医療費の一部を負担することに要した経費や、後期高齢者医療制度において低所得者の保険料を軽減した分を補てんする経費など、高齢者が適切な医療を受けられるようにするために要した経費

事業名	支出済額	説明
介護基盤緊急整備等臨時特例 基金事業費	6億 1,341万 7,452円	特別養護老人ホーム等既存施設のスプリンクラー整備等に要した経費
介護職員処遇改善等臨時特例 基金事業費	7億 9,727万 9,593円	介護分野における雇用の創出、人材育成につながるよう、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への交付金及び介護施設等の開設に係る準備経費の補助に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、8,065万 4,834円（+0.2%）増加しています。これは主に、介護給付費県負担金の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、介護サービス基盤整備補助金で、補助事業者において、建設地への進入路に係る設計内容の見直し等に不測の日数を要したことから、介護基盤緊急整備等特別対策事業費で、補助事業者において、地盤改良に係る設計内容の見直し等に不測の日数を要したことからいずれもやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、後期高齢者医療費県負担金の実績減 8,827万 147円などです。

次に、244頁の第4目遺族等援護費は、予算現額 1,941万 4,000円に対し、支出済額 1,834万 3,216円、不用額 107万 784円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
戦傷病者・戦没者遺族援護事業費	1,834万 3,216円	戦没者追悼式の挙行、戦傷病者に対する療養の給付などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、150万 8,971円（▲7.6%）減少しています。不用額の主なものは、援護事業費補助金の実績減などです。

次に、246頁の第5目社会福祉施設費は、予算現額 8億 6,752万円に対し、



支出済額 5 億 6,279 万 6,866 円、翌年度繰越額 2 億 8,870 万 5,000 円となり、  
 不用額 1,601 万 8,134 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
女性相談所費	9,048万 6,369円	女性相談所の管理運営及び一時保護に要した経費
障がい者施設福祉費	1億 4,538万 5,925円	社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー整備に対する助成などに要した経費
県立障がい児（者）福祉施設等事業費	2億 8,916万 3,260円	障害者自立支援法（現「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」）、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、児童福祉法に基づき設置された施設の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4 億 2,426 万 3,032 円（▲43.0%）減少しています。これは主に、障がい者施設耐震化等整備事業費の減などによるものです。

また、翌年度繰越額は、障がい者施設耐震化等整備事業費で、補助事業者において、騒音・振動対策に係る地元との調整等に不測の日数を要したことから、障がい福祉サービス施設減災対策推進事業費で、補助事業者において、工事の施工に伴う変電設備の適合調査等に不測の日数を要したことからいずれもやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、草の実リハビリテーションセンター運営費の実績減 877 万 3,797 円などです。

次に、248 頁の第 6 目国民健康保険指導費は、予算現額 139 億 4,255 万 6,000 円に対し、支出済額 139 億 4,162 万 4,418 円、不用額 93 万 1,582 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
国民健康保険行政事務費	138億 8,911万 709円	国民健康保険事業の円滑な運営をはかるため、保険者及び国民健康保険団体連合会に対する指導や助成に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、20億 1,782万 937円（+16.9%）増加しています。これは、主に国民健康保険法の一部改正に伴う国民健康保険調整交付金の増などによるものです。

不用額の主なものは、国民健康保険指導事務費の実績減などです。

同じく、第7目子ども対策費は、予算現額 3,480万円に対し、支出済額 3,144万 8,205円、不用額 335万 1,795円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
子ども・若者事業推進費	2,770万 720円	青少年指導専門員の配置などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、188万 2,137円（▲5.6%）減少しています。不用額の主なものは、子ども・若者事業推進費の実績減などです。

次に、250頁の第2項児童福祉費、第1目児童福祉総務費は、予算現額 138億 6,755万 6,000円に対し、支出済額 134億 5,853万 9,995円、翌年度繰越額 2億 5,065万 9,000円となり、不用額 1億 5,835万 7,005円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
子ども医療対策費	16億 8,891万 9,245円	市町が実施する子ども医療費助成事業を支援するために要した経費

事業名	支出済額	説明
保育所事業費	47億 9,174万 5,913円	児童福祉法に基づく保育所の運営助成に要した経費
特別保育事業費	13億 8,600万 7,770円	家庭支援推進保育、障がい児保育、病児・病後児保育、低年齢児保育等を実施する保育所の運営及び放課後児童クラブの運営等の助成に要した経費
子どものための手当事業費	47億 6,090万 7,113円	児童手当の支給に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4億 7,059万 4,422円（+3.6%）増加しています。これは、主に補助対象年齢の拡大等に伴う子ども医療費補助金の増などによるものです。

また、翌年度繰越額は、安心こども基金保育基盤整備事業費で、補助事業者において、建物構造の強化に係る設計内容の見直し等に不測の日数を要したことからやむを得ず繰り越したものです。

不用額の主なものは、子ども医療費補助金の実績減 8,783万 3,755円、安心こども基金保育基盤整備事業費の実績減 3,993万 1,873円などです。

次に、252頁の第2目児童措置費は、予算現額 35億 9,129万 3,000円に対し、支出済額 34億 3,643万 9,044円、不用額 1億 5,485万 3,956円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童措置費	23億 7,211万 3,364円	要保護児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費
障がい児福祉費	10億 6,432万 5,680円	心身障がい児童の児童福祉施設への入所措置に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億3,065万5,969円（▲8.8%）減少しています。これは、児童入所施設措置費及び障がい児施設支援等事業費における扶助費の減などによるものです。

不用額の主なものは、児童入所施設措置費の実績減1億4,053万1,964円などです。

同じく、第3目母子福祉費は、予算現額6億8,689万円に対し、支出済額6億5,889万8,339円、不用額2,799万1,661円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
母子医療対策費	4億4,628万8,292円	市町が実施する一人親家庭等医療費助成事業を支援するために要した経費
ひとり親家庭等対策費	1億9,051万6,695円	母子家庭等の自立促進、母子福祉センターの指定管理、母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2億4,160万5,487円（▲26.8%）減少しています。これは主に、婦人保護施設等耐震化等整備事業費の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、一人親家庭等医療費補助金の実績減1,920万2,708円などです。

次に、254頁の第4目児童福祉施設費は、予算現額5億1,561万3,000円に対し、支出済額4億7,168万253円、不用額4,393万2,747円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
児童虐待防止総合対策事業費	2億 779万 5,699円	相談体制の充実や関係機関との連携強化、要保護児童の家族再生支援の強化など総合的な児童虐待防止対策事業に要した経費
児童相談センター費	2億 2,133万 9,134円	児童相談所及び一時保護所の運営管理等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1億6,672万1,511円(▲26.1%)減少しています。これは主に、児童養護施設等整備事業費補助金の減などによるものです。

不用額の主なものは、児童一時保護事業費の実績減1,836万488円などです。

次に、256頁の第3項生活保護費、第1目生活保護総務費は、予算現額2,701万6,000円に対し、支出済額2,540万3,210円、不用額161万2,790円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活保護適正化推進事業費	1,682万6,812円	生活保護法の適正実施のための生活保護システムの運用等に要した経費
監査指導費	568万2,233円	社会福祉法人等に対する指導・監査等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、724万8,647円(▲22.2%)減少しています。これは主に、生活保護システム事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護適正化推進事業費の実績減などです。

次に、258頁の第2目扶助費は、予算現額26億6,114万3,000円に対し、支出済額25億2,800万7,895円、不用額1億3,313万5,105円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
保護費	25億 2,800万 7,895円	生活保護法に基づいて生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、葬祭扶助等の保護の実施に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3億 5,412万 7,217円(▲12.3%)減少しています。これは主に、生活保護扶助費の減などによるものです。

不用額の主なものは、生活保護扶助費の実績減1億 605万 5,202円などです。

同じく、第4項災害救助費、第1目救助費は、予算現額27億 725万 2,000円、支出済額5億 4,851万 2,844円、不用額21億 5,873万 9,156円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
災害救助事業費	5億 4,851万 2,844円	医療施設耐震化臨時特例基金を活用した災害拠点病院等の耐震化をはかるための助成等に要した経費及び紀伊半島大水害にかかる災害救助法に基づく救助等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、17億 8,681万 8,224円(▲76.5%)減少しています。これは主に、医療施設耐震化整備事業費の減などによるものです。

不用額の主なものは、国の補正予算によって追加交付が見込まれた医療施設耐震化臨時特例交付金が年度内に交付決定がなかったことによる医療施設耐震化臨時特例基金積立金の実績減21億 3,716万 3,343円などです。

次に、262頁の第4款衛生費のうち当部関係分は、予算現額232億 6,200万 8,000円に対し、支出済額225億 9,248万 7,750円、不用額6億 6,952万 250円となっています。なお、翌年度繰越額はございません。

同じく、第1項公衆衛生費、第1目公衆衛生総務費は、予算現額57億2,256万8,000円に対し、支出済額55億7,503万2,592円、不用額1億4,753万5,408円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
給与費	33億4,588万7,040円	健康福祉部職員（衛生関係）の給与費
母子保健対策費	9億4,453万2,144円	先天性代謝異常等の検査、特定不妊治療に係る費用の助成等に要した経費
児童援護費	5億4,461万2,291円	身体障がい児に対する育成医療の給付、小児の慢性特定疾患医療費の公費負担等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,378万8,690円（+0.4%）増加しています。これは主に、妊婦健康診査支援基金積立金の増などによるものです。

不用額の主なものは、妊婦健康診査臨時特例交付金の実績減6,135万3,380円などです。

次に、264頁の第2目結核対策費は、予算現額5,826万6,000円に対し、支出済額5,040万6,994円、不用額785万9,006円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
結核医療費	4,245万21円	結核患者医療費の公費負担等、結核患者の適正な医療の給付に要した経費
結核対策費	795万6,973円	感染症予防法に基づき私立学校、社会福祉施設等が行う定期健康診断に対する助成及び患者への服薬支援等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、1,479万6,682円（▲22.7%）減少しています。これは主に、結核患者医療費の公費負担の減などによるものです。不用額の主なものは、結核医療費の実績減などです。

同じく、第3目予防費は、予算現額34億2,296万7,000円に対し、支出済額33億5,833万5,127円、不用額6,463万1,873円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
予防接種費	8億4,936万4,539円	市町が実施する予防接種の指導や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業に対する補助及び予防接種センターの運営等に要した経費
がん対策推進費	1億5,461万8,532円	がん診療施設施設整備にかかる助成やがん診療連携拠点病院の運営にかかる経費の助成、地域がん登録の実施等に要した経費
難病対策費	21億2,715万7,966円	特定疾患等患者の自己負担を軽減するための治療費、スモン患者のはり等施術費についての公費負担、肝炎治療にかかる医療費助成等に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、12億5,406万2,480円（▲27.2%）減少しています。これは主に、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金積立金の減などによるものです。

不用額の主なものは、特定疾患等治療研究事業費の実績減4,024万1,712円などです。

次に、268頁の第4目精神衛生費は、予算現額33億3,984万1,000円に対



し、支出済額 31 億 1,268 万 4,241 円、不用額 2 億 2,715 万 6,759 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
精神障がい者地域生活支援事業費	3,177万 6,728円	精神障害者保健福祉手帳の交付や在宅の精神障がい者や家族等に対する相談、訪問指導等や住民向けの普及啓発活動等に要した経費
精神保健医療対策事業費	29億 1,673万 5,926円	措置入院患者医療費及び在宅精神障がい者の通院医療費の公費負担、精神科救急医療システムの運用等に要した経費
地域自殺対策緊急強化基金事業費	1億 4,607万 7,153円	第2次三重県自殺対策行動計画の策定、市町・民間団体の自殺対策事業への支援、メンタルパートナーなど人材育成等に要した経費並びに自殺対策緊急強化基金の積立に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,855 万 1,095 円（▲0.9%）減少しています。これは主に、精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、精神通院医療事業費の実績減 1 億 9,542 万 7,926 円などです。

次に、270 頁の第 5 目衛生試験研究費は、予算額 1 億 5,283 万 9,000 円に対し、支出済額 1 億 5,033 万 9,774 円、不用額 249 万 9,226 円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
衛生試験研究管理費	1億 3,276万 5,653円	保健環境研究所の管理運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、4,450万1,446円（▲22.8%）減少しています。これは主に、食の安全とくらしの衛生確保研究推進費における備品購入費の減 などによるものです。

不用額の主なものは、衛生試験研究管理費の実績減などです。

同じく、第2項環境衛生費、第1目食品衛生指導費は、予算現額1億1,884万1,000円に対し、支出済額1億1,580万1,659円、不用額303万9,341円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
食の安全食肉衛生事業費	4,099万8,098円	と畜検査の実施、と畜場の衛生対策の指導、BSE（牛海綿状脳症）検査及び食鳥検査の実施、食鳥処理場の衛生対策の指導に要した経費
食の安全食品検査事業費	5,105万9,237円	県内で生産または流通する食品に対する残留農薬、残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、アレルギー物質等の検査に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、26万2,155円（+0.2%）増加しています。

不用額の主なものは、食の安全食品検査事業費の実績減などです。

次に、272頁の第2目環境衛生指導費は、予算現額2,229万9,000円に対し、支出済額2,210万56円、不用額19万8,944円となっています。

支出済額は、次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
生活衛生諸費	239万756円	生活衛生営業施設等の許可及び監視等に要した経費

事業名	支出金額	説明
生営法施行費	1,970万9,300円	財団法人三重県生活衛生営業指導センターが実施する経営相談、指導事業に対する助成などに要した経費

なお、支出金額は、前年度に比べて、114万9,044円（+5.5%）増加しています。

次に、274頁の第3項保健所費、第1目保健所費は、予算現額5,758万4,000円に対し、支出金額4,969万8,147円、不用額788万5,853円となっています。

支出金額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出金額	説明
保健所経常費	4,782万3,301円	保健所の運営に要した経費

なお、支出金額は、前年度に比べて、1,126万6,035円（▲18.5%）減少しています。

不用額の主なものは、保健所運営費の実績減などです。

次に、276頁の第4項医薬費、第1目医務費は、予算現額30億5,071万7,000円に対し、支出金額28億6,909万1,666円、不用額1億8,162万5,334円となっています。

支出金額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出金額	説明
地域医療対策費	10億1,888万7,039円	自治医科大学の運営費負担、医師確保対策、医師等のキャリア形成支援等に要した経費
救急医療対策費	18億3,339万7,060円	医療施設の施設・設備への補助、重篤救急患者に対処する救命救急センター

事業名	支出済額	説明
		の運営に対する助成、広域災害・救急医療情報システムの管理運営、三重県ドクターヘリの運航支援などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、63億5,048万9,779円（▲68.9%）減少しています。これは主に、地域医療再生臨時特例基金積立金の減などによるものです。

不用額の主なものは、医師確保対策事業費の実績減4,845万6,924円、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の実績減1億636万3,861円などです。

次に、278頁の第2目医療従事者確保対策費は、予算現額2億482万1,000円に対し、支出済額2億125万4,739円、不用額356万6,261円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員確保対策費	1億9,814万6,739円	潜在看護職員の再就職支援等を行うナースセンター事業の実施、病院内保育所運営費の助成、修学資金の貸付など看護職員確保対策事業に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、2,525万7,850円（▲11.2%）減少しています。これは主に、看護職員確保対策事業費における専任教員養成講習会事業の皆減2,115万4,000円などによるものです。

不用額の主なものは、看護職員確保対策事業費の実績減などです。

同じく、第3目医療従事者養成費は、予算現額10億2,620万2,000円に対し、支出済額10億1,683万5,034円、不用額936万6,966円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
看護職員養成支援事業費	2億 3,499万 4,276円	准看護師資格試験の実施、看護師・助産師養成所の運営に対する助成等に要した経費
公立大学法人関係事業費	7億 3,911万 7,335円	公立大学法人三重県立看護大学に対する運営費交付金及び三重県公立大学法人評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,436万 5,712円（+3.5%）増加しています。これは主に、公立大学法人三重県立看護大学への運営費交付金の増によるものです。

不用額の主なものは、公立大学法人関係事業費の実績減などです。

次に、280頁の第4目薬務費は、予算現額 8,519万 5,000円に対し、支出済額 7,895万 8,791円、不用額 623万 6,209円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
メディカルバレー推進事業費	2,532万 4,005円	医療・健康・福祉産業にかかる産学官民連携や研究開発の促進、人材確保・育成などに要した経費
みえライフイノベーション推進事業費	1,783万 6,732円	医療現場や福祉・介護現場で必要とする医療機器、介護・福祉等の製品開発のしくみの構築、製品開発の支援などに要した経費

なお、支出済額は、前年度に比べて、3,365万 8,931円（▲29.9%）減少しています。これは主に、メディカルバレーふるさと雇用再生事業費の皆減などによるものです。

不用額の主なものは、みえライフイノベーション推進事業費の実績減などです。

次に、282頁の第5項病院費、第1目病院費は、予算現額 59億9,986万8,000円に対し、支出済額 59億9,194万8,930円、不用額 791万9,070円となっています。

支出済額は、主に次の事業に支出したものです。

事業名	支出済額	説明
病院事業会計支出金	42億7,981万6,000円	地方公営企業法第17条の2などに基づく、三重県病院事業会計に対する負担金、補助金、貸付金に要した経費
地方独立行政法人三重県立総合医療センター関係事業費	17億1,200万5,060円	地方独立行政法人三重県立総合医療センターに対する運営費負担金及び同センター評価委員会の運営に要した経費

なお、支出済額は、県立病院改革に伴う貸付金の減などにより、前年度に比べて、70億894万8,634円（▲53.9%）減少しています。

不用額の主なものは、病院事業会計負担金の減額などです。

以上で一般会計の歳入歳出決算の概要を終わります。

## 2 特別会計

引き続き特別会計についてご説明申し上げます。

### (1) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付

まず、496 頁の地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計ですが、これは地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金について、県が地方債を発行して同センターに対して行う貸し付けとその地方債元利償還金及び同センターが地方独立行政法人化前に発行した地方債の元利償還金等の経費を經理するものとして、平成 24 年度に創設したものです。

歳入といたしまして、第 1 款諸収入は、予算現額 12 億 7,154 万円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 7,153 万 8,610 円となっています。これは、同センターの建設改良のために県が発行した地方債にかかる元利償還金と同額を収入したものです。

同じく、第 2 款県債は、予算現額 10 億 2,520 万円に対し、調定額、収入済額ともに 9 億 8,480 万円となっています。これは、同センターへ建設改良に要する経費として貸し付けるためのものです。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 22 億 9,674 万円に対し、調定額、収入済額ともに 22 億 5,633 万 8,610 円となっています。

科 目	収 入 済 額	説 明
第 1 款 諸収入	12億 7,153万 8,610円	県債にかかる元利償還金と同額の収入
第 2 款 県債	9億 8,480万円	貸付金原資に対する起債充当

次に、498 頁の歳出ですが、予算現額 22 億 9,674 万円に対し、支出済額 22 億 5,633 万 8,610 円、不用額 4,040 万 1,390 円となっています。

事業名	支出済額	説明
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付費	22億 5,633万 8,610円	建設改良にかかる経費の貸付及び過去の借入にかかる元利償還金の償還に要した費用

不用額は、貸付金において、起債借入対象であった医療機器整備にかかる入札残等により執行残が生じたことによるものです。

## (2) 三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業

次に、502頁の三重県母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計ですが、これは母子及び寡婦福祉法に基づいて県内の母子及び寡婦家庭の自立促進をはかるために、修学資金、生活資金等の各種資金について貸付を行うものです。

歳入といたしまして、第2款諸収入は、予算現額2億853万3,000円に対し、調定額6億3,381万7,748円、収入済額2億2,145万1,699円、不納欠損額61万3,000円、収入未済額4億1,175万3,049円となっています。これは、資金運用にかかる預金利子及び貸付金元利償還金などを収入したものです。

収入済額は、現年度の貸付金元利償還金の減などにより、前年度に比べて265万7,072円（▲1.2%）減少しています。

同じく、第4款繰越金は、予算現額4,317万6,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,317万6,108円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、3,013万2,026円（+231.0%）増加しています。

次に、504頁の第5款繰入金は、予算現額、調定額、収入済額ともに3,579万6,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて2,148万9,000円（▲37.5%）減少となっています。これは、貸付件数の減などによるものです。



同じく、第6款県債は、予算現額、調定額、収入済額ともに7,159万2,000円となっています。

収入済額は、前年度に比べて4,297万8,000円（▲37.5%）減少しています。これは、貸付件数の減などによるものです。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額3億5,909万7,000円に対し、調定額7億8,438万1,856円、収入済額3億7,201万5,807円、不納欠損額61万3,000円、収入未済額4億1,175万3,049円となっています。

なお、不納欠損額が生じていますが、これは、母子及び寡婦福祉資金貸付金元利収入で、民法における債権消滅時効の規定に基づき処理したものです。

科 目	収 入 済 額	説 明
第2款 諸収入	2億 2,145万 1,699円	預金利子、貸付金元利収入、過年度貸付金元利収入、違約金
第4款 繰越金	4,317万 6,108円	前年度実質収支額の繰越金
第5款 繰入金	3,579万 6,000円	一般会計からの繰入金
第6款 県債	7,159万 2,000円	貸付金原資に対する起債充当

次に、506頁の歳出ですが、予算現額3億5,909万7,000円に対し、支出済額3億4,589万758円、不用額1,320万6,242円となっています。

これは、母子福祉資金貸付金等に要した経費です。

事 業 区 分	支 出 済 額	説 明
母子福祉資金貸付金	3億 2,688万 4,952円	母子家庭や寡婦の経済的自立を図るため、児童の修学などの資金を無利子や低利で貸し出すために要した経費
寡婦福祉資金貸付金	1,867万 5,640円	
事務費	33万 166円	

なお、支出済額は、貸付件数の減などにより前年度に比べて、1,994万987円(▲5.5%)減少しています。

また、不用額の主なものは、貸付金の執行残によるものです。

これにより、実質収支額は508頁のとおり、2,612万5,049円となり、この額を平成25年度へ繰り越しています。

### (3) 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業

最後に、510頁の三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計ですが、これは児童精神科医療施設及び医療型障害児入所施設である県立小児心療センターあすなろ学園の運営を行うものです。

歳入といたしまして、第1款分担金及び負担金は、予算現額8,603万8,000円に対し、調定額、収入済額とも8,816万8,178円となっています。

いずれも、前年度に比べて、993万5,659円(▲10.1%)減少しています。

同じく、第2款使用料及び手数料は、予算現額6億4,253万円に対し、調定額6億3,496万298円、収入済額6億3,373万6,444円、収入未済額122万3,854円となっています。

収入済額の主なものは、一般・契約入院児童に係る入院料及び外来診察料を収入したもので、契約入院患者数が減少したこと等により、前年度に比べて、654万8,820円(▲1.0%)減少しています。

また、収入未済額につきましては、主に入院料で生じたものです。

同じく、第4款繰入金は、予算現額2億3,636万円に対し、調定額、収入済額とも2億2,839万4,472円となっています。これは一般会計からの繰入金を収入したものです。

収入済額は、運営事業費の増等に伴い、前年度に比べて、5,719万3,947円(▲20.0%)減少しています。

次に、512 頁の第 5 款諸収入は、予算現額 996 万 3,000 円に対し、調定額 1,394 万 9,498 円、収入済額 1,054 万 9,892 円で、収入未済額 339 万 9,606 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、274 万 199 円 (+35.1%) 増加しています。

また、収入未済額につきましては、過年度の使用料等にかかるものであり、生活困窮等により生じたものです。

同じく、第 6 款繰越金は、予算現額 7 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額とも 7 万 3,494 円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、2 万 6,753 円 (+57.2%) 増加しています。

同じく、第 8 款国庫支出金は、予算現額、調定額、収入済額とも 790 万円となっています。

収入済額は、前年度に比べて、5 万円 (▲0.6%) 減少しています。

これらの歳入合計といたしまして、予算現額 9 億 8,286 万 4,000 円に対し、調定額 9 億 7,344 万 5,940 円、収入済額 9 億 6,882 万 2,480 円、収入未済額 462 万 3,460 円となっています。

科 目	収 入 済 額	説 明
第 1 款 分担金及び負担金	8,816万 8,178円	措置児にかかる入院料及び措置費収入
第 2 款 使用料及び手数料	6億 3,373万 6,444円	入院児にかかる入院料及び外来診察料
第 4 款 繰入金	2億 2,839万 4,472円	一般会計からの繰入金
第 5 款 諸収入	1,054万 9,892円	医療支援事業受託収入等
第 6 款 繰越金	7万 3,494円	前年度実質収支額の繰越金
第 8 款 国庫支出金	790万円	子どもの心の診療ネットワーク事業にかかる国庫補助金

次に、514 頁の歳出ですが、予算現額 9 億 8,286 万 4,000 円に対し、支出済額 9 億 6,876 万 1,226 円、不用額 1,410 万 2,774 円となっています。

歳出の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人件費	7億 1,761万 8,280円	職員給与費等
運営事業費	2億 4,828万 2,096円	管理運営費
医療支援事業費	286万 850円	サテライト診療、シンポジウム等

なお、支出済額は、前年度に比べて、7,094万9,234円（▲6.8%）減少しています。

また、不用額の主なものは、管理運営費の執行残などによるものです。

これにより、実質収支額は518頁のとおり、6万1,254円となり、この額を平成25年度へ繰り越しています。

以上をもちまして、平成24年度健康福祉部関係の歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議を賜りますようお願い申し上げます。